

松下会長記者会見の概要

日 時：令和 5 年 8 月 14 日（月） 15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

記者：

6 カ月連続で公募証券投信の純資産総額が増加しているが、この要因をどう受け止めているか。また、公募株式投信(除く ETF)の資金流入額が 8,448 億円となった要因について伺いたい。

松下会長：

前回の会見でも申し上げたように、資産所得倍増プラン、新 NISA の登場により、投資家の裾野が広がっていることを表しているのではないかと感じている。新 NISA の始まりに触発された投資家がじわじわと増えていると感じている。相場は 6 月と比較して大きな変化はなく、N.Y.ダウは少し上昇しているが、日経平均株価はほとんど変わっていない。投資への意識が国民の間に広がっていることが純資産総額の増加、資金流入の一因となったのではないかと感じる。

記者：

7 月は日本銀行による ETF の購入はなかったと認識しているが、認識に相違はないか。

川本統計情報室長：

ご認識のとおりである。日本銀行による ETF の買入は 3 月に 701 億円の買入が 2 回、計 1,402 億円である。

記者：

公募株式投信(除く ETF)が初めて 100 兆円を超えたとあるが、具体的には何年以来か。

川本統計情報室長：

ETF のデータを取得し始めた 2001 年 7 月以来初である。当会のホームページでは、月次では 1989 年 1 月以降、年次では 1965 年末以降の公募投信の統計を公表しているが、2001 年以前は 100 兆円の残高はなかった。

記者：

純資産総額が伸びるきっかけであろう新 NISA が 2024 年より始まる。現在、成長投資枠対象商品は約 1,700 本あるが、成長投資枠対象商品についての今後の見通しを伺いたい。

松下会長：

成長投資枠とつみたて投資枠合計で 2,000 本ほどに収束するのではないかと考える。

川本統計情報室長：

8月1日公表時点で、成長投資枠1,719本のうち、つみたて投資枠対象商品は210本である。現行のつみたてNISA対象ファンドは本日時点で245本であるので、つみたてNISA対象ファンドの大半が成長投資枠として申請されているようだ。

松下会長：

今後、成長投資枠対象商品におけるつみたて投資枠対象商品が増えても、30本、40本ほどであり、大きく増加することはないだろう。

記者：

私募投信は債券利回りの上昇をヘッジするタイプのファンドに資金が集まったとご説明いただいたが、具体的にどんなタイプの商品であろうか。金利上昇に備えるような商品は公募投信でも資金流入が大きかったか。

松下会長：

公募投信については、金利の上昇を受けて、債券を投資対象としたファンドの設定が増えていると感じている。

市倉広報部長：

私募投信については、国債、債券のベア型ファンドが増えている。金利上昇による債券価格の下落リスクをヘッジするために設定されたのではないか。

西田政策秘書：

金融機関がポートフォリオとして持っている債券の金利上昇をヘッジするために、ベア型ファンドを一定数量買って備えているのであろう。そういった意味では、個人投資家の方々にとっては需要が大きい商品ではないと考えられ、私募投信での資金流入が大きかったのではないか。

記者：

3月の国会で提出した金融経済教育推進機構に関する法案が通らなかった。金融経済教育推進機構の具体的な姿が我々には見えていないように感じているが、投資信託協会としては、金融教育のどのようなところに力を入れようとお考えか。法案は通っていないが、金融経済教育推進機構に向けて、すでに何か準備はしているか。

松下会長：

金融経済教育推進機構設立に向けての準備は日本銀行（金融広報中央委員会）、金融庁を中心に検討されているが、それぞれが行っていることの重複を避け、効率化を図ることが重要であろう。当会だけでなく、日本証券業協会、日本銀行を中心として協議をしているが、これまで取り組ん

できたこと、これから取り組もうとしていることについては、大きく変わらずに意見表明をしたいと考えている。具体的に機構がどういった形、仕組みになるかはまだわかっていない。

記者：

政府が資産運用立国宣言を行い、Japan Weeks（ジャパンウィークス）というイベントが開催されるが、投資信託協会として何か発信することはあるか。

補足：Japan Weeks

海外の投資家や資産運用会社等を集中的に日本に招致し、日本の金融資本市場としての魅力や政府の取組等を発信するイベント。本年9月25日から10月6日に開催予定。

松下会長：

Japan Weeks に関して何か発信する予定はないが、資産運用立国の実現に向けて中核を担うのは投資信託であると考えており、抜本的な改革について日々議論しながら進めている。今後、証券投資の日、全国証券大会などのイベントがあるが、これらのイベントの際に何かしらの形で発信したいと考えている。

記者：

低調であった海外株式型、国内株式型に資金が戻っているように思うが、これは相場の影響によるものと見てとよいだろうか。

松下会長：

先月と傾向はほぼ変わらず、相場の影響が大きいとみている。これに加えて、資産増減について見ると、資産所得倍増プラン、新NISAの登場を期待する人々の増加も要因ではないだろうか。新NISAによる人々の投資への意識の高まりは続き、来月も同じような動きとなる可能性は十分あるだろう。

以上